

一 般 質 問

令和 6 年 9 月 5 日
第 3 回広尾町議会定例会

通告 順序	議席 番号	質 問 者
1	7	志 村 國 昭
2	2	尾 矢 利 昭
3	1 0	前 崎 茂
4	6	松 田 健 司
5	3	大 庭 克 彦

1. 野生動物との軋轢を防ぐ緩衝地帯を設けることについて

本町には自然を身近に感じられる環境が残されているが、市街地には放置された林帯や草が繁茂した土地も多く「うっそう」と感じられる箇所も少なくない。民有地だけでなく、町有地にもこのような状況が見られる。近年、野生動物が市街地へ出没し、生息域を広げていることが全国的に問題となっているが、人間の生活圏と野生動物の生息域に緩衝地帯を設けることが有効な手段の一つとされ、同時に環境整備と景観維持の向上にもつながると言われている。

本町においても、市街地に野生動物が頻繁に出没する事態が生じ、家庭菜園での食害、あるいは輪禍など切迫した状況にある。これら野生動物との軋轢を緩和するため、道内においても緩衝地帯の造成に取り組む自治体が増え、北海道も推奨している。

特に本町は、鳥獣保護区である大丸山森林公園や身障の森、また都市公園の丸山公園が市街地と隣接していることから、野生動物の出没が絶えないものと思われる。重大事態の発生を未然に防ぐ手段の一つとして、緩衝地帯を設けることを早期に調査、検討すべきでは。

2. 交流人口を増やすための新しい取組について

6月に日高山脈襟裳十勝国立公園が誕生し、関係市町村では観光コンテンツの開発、地域プロモーションへの取組、また受け入れ環境の整備と保護など、地域振興の起爆剤としての活用へ期待をもって、新しい取組を開始している。

本町も、交流人口を増やすための新しい取組を行うべきだと思うが、町長の考えは。

- ①観光誘致の推進（サンタランドと展望台が一体化した周年観光への取組など）
- ②観光資源の開発（楽古岳登山の拠点化、フットパスコースの新設、海・山などアウトドアにちなんだ体験観光やファミリーキャンプ場の開設など）

3. 公共施設の管理、現在と今後について

広尾町は多くの公共施設を有しているが、使用されていない施設も多い。また、使用されていても、その管理状況に疑問を感じる施設が見受けられる。

町にとってマイナスイメージにならないよう管理の徹底と今後の取扱いについて伺う。

- ①旧広尾小学校周辺の草木の繁茂
- ②入居のない教員住宅周辺の環境整備と普通財産への所管替えで
賃貸制限の解除や売却などの考え
- ③グリーンスポーツ管理棟の管理状況
- ④広尾小学校グラウンドの維持管理状況など

通告順序２ 質問者：尾 矢 利 昭

１． 広尾高校存続に関する今後の取組について

現在、広尾高校に対し様々な支援を行っており、成果もあり評価するところであるが、支援（サポートプラン１３）の内容が生徒に対するというよりは、家族に対する内容に感じる。今後、人口減少が進む中で生徒確保に向けて、家族に対する支援ではなくて「広尾高校に行きたい」と生徒自身が思える魅力化を図る更なる取組が必要だと思うが、町長の考えを伺う。

1. 带状疱疹予防ワクチン接種に助成を

皮膚に痛みや痒みを伴う発疹ができる带状疱疹のワクチン接種助成については、第1回定例会でも質したところである。

その後、多くの町民との対話の下、带状疱疹に罹患した人等から、激痛と発疹が引いた後も神経痛に悩まされた等の声を聞いたところである。また、予防効果が90%以上の不活化ワクチンは、2回接種で4万円以上と高額であり、助成を求める声が多数寄せられた。

带状疱疹の罹患率は令和2（2020）年までの20年間で約1.8倍に増加、ここ数年は更なる増加傾向にある。

これらを鑑みて、十勝管内でも上士幌町、士幌町は昨年度から助成制度を設け、本年度からは浦幌町、豊頃町、陸別町、足寄町及び中札内村が助成を開始、他の町村でも検討を進めている自治体もある。本町も高齢化が進んでいる今日、接種費用を助成し「安心して住み続けられるまち」に取り組むべきと思うが。

2. 国保病院に泌尿器科等診療科の拡充について

本町の国保病院は内科、外科の常勤医4人体制の外、整形外科等8科、併せて10診療科で町民の健康を守るため尽力されている。

高齢化による各種の疾病治療のため町民ニーズは高まっている。現在、国保病院にない診療科として、高齢化に伴い増加すると言われている泌尿器系疾患や各年齢にわたる皮膚疾患などは帯広市等の病院に通院を余儀なくされている。

高齢者の皆さんからも、国保病院に泌尿器科の新設や皮膚科の早期復活を望む声が寄せられている。

町民の健康を守る上で、これらの診療科の設置を早期に検討すべきと思うが。

通告順序4 質問者：松田 健司

1. 人口減少社会への対応について

人口減少社会とは、少子化や高齢化の進行により経済と社会保障を支える労働の中核的な担い手である15歳以上65歳未満の生産年齢人口が減少し、次いで総人口までが将来的に減少し続ける社会を意味し、また、今年の4月には内閣人口戦略会議により出されたレポートによると令和2（2020）年からの30年間で、若年女性（20歳～39歳）の人口が50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」と定義され、道内では117の自治体が該当し、その中に本町の名も挙げられている。

令和2（2020）年に改定された広尾町人口ビジョンによる本町の人口推移では、約10年後の令和17（2035）年度には総人口が4,510人、高齢化率が45%に達するシミュレーションが示されており、本町における10年後のまちづくりビジョンに対してはこのような現実をしっかりと認識し、織り込んだ上で早急に対応策を再考する必要があると認識するが、人口減少社会や消滅可能性自治体に対する現時点での考えと、新たなまちづくりの中でどのように対応していくのか、またこのような客観的なデータを今後のまちづくりの中でどのように織り込んでいかれるのかを伺う。

1. 本町における家畜伝染病に係る課題と対策について

本町において、家畜伝染病である「ヨーネ病」が多数の牧場で発生しており、感染牛の淘汰による経済的損失や消毒・感染拡大防止のためにかかる費用も増大し、本町農業の基幹である酪農・畜産経営に与える影響は甚大なものとなっている。

また、生産現場である畜舎敷地内周辺で採取されたカラスや鹿など野生鳥獣の糞からも高濃度の「ヨーネ菌」が検出され、野生鳥獣を媒体とした町内での感染拡大も非常に懸念される状況にあり、「ヨーネ病」の発生の有無にかかわらず酪農・畜産を営む生産者は大きな負担と不安をかかえながら生産活動を行っている状況であり、「ヨーネ病」の早期清浄化と感染拡大防止に向けた取組の強化は本町農業を振興していく上で最重要課題の一つであると考えており、次の点について町長に伺う。

- ①本町における現在の「ヨーネ病」発生状況を勘案すると、本町農業の基幹である酪農・畜産にとって危機的状況であると考えているが、町としての現状に対する認識と防疫体制も含めた今後の取組についてどのように考えているか。
- ②野生鳥獣などによる感染拡大を防止するためには有害駆除と併せて、畜舎等敷地内へ侵入を防止するための柵及びネット・撃退装置等の設置が有効であると思われるが、これらの費用に対する助成支援は考えられないか。また、町として国及び北海道に対して支援助成等の対策実施に係る要請を行うことはできないか。

2. 高齢者の自動車運転に係る安全対策について

近年、高齢者による交通事故件数が増加しており、道内においてもブレーキとアクセルの踏み間違いによる死傷事故も発生している状況を踏まえ、北海道警察及び各自治体では様々な施策を講じて運転免許証の返納を呼び掛けているが、自動車に代わる交通手段が少ないことから、道内の返納件数は4年連続して減少している。本町においても同様であり高齢者が自動車が無くても不自由なく移動できる公共交通環境が整っていないことから、不安をかかえながらも自家用車による移動をせざるを得ない方も大勢いることを勘案し、町として少しでも高齢者の方々が安全に安心して運転するための対策が必要であると考え、次の点

について町長に伺う。

- ① 65歳以上の運転免許証を有し、自家用車を保有・使用している方々に、「後付けペダル踏み間違い急発進等抑制装置」の購入・装着に係る費用の一部を助成することはできないか。